

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 「チャイナショック 2.0」と戦略的対応の必要性（野木森 稔） ・ 1
2. インドのスマートフォン市場の構造変化（熊谷 章太郎） ・ ・ ・ ・ 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気は低迷、半導体関税導入でさらなる下振れも ・ ・ ・ 5
2. フィリピン 政局不安が内需に逆風 ・ ・ ・ ・ ・ 6
3. タ イ 消費刺激策発表も、効果は一時的 ・ ・ ・ ・ ・ 7
4. 中 国 景気減速感が強まる ・ ・ ・ ・ ・ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 ・ ・ ・ ・ ・ 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>

<メルマガ>



<X(旧 Twitter)>



<YouTube>



「チャイナショック 2.0」と戦略的対応の必要性

上席主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

中国製造業の強みは、今や「安価なモノづくり」ではなく、「先端技術による競争力」という新たなステージに入った。経済安保上のリスクも踏まえ、各国は産業政策などで戦略的な対応が必要になっている。

■「チャイナショック 2.0」とは

2025 年 7 月 14 日付『ニューヨーク・タイムズ』にデヴィッド・オーター教授ら米国経済学者たちによって書かれた記事「We Warned About the First China Shock. The Next One Will Be Worse」では、「チャイナショック 2.0」という言葉が使われた。まず、彼らが 2016 年に示した「チャイナショック 1.0」についての内容は、1990～2000 年代に安価な中国製品が米国市場に大量に流入し、米国製造業を衰退させ、雇用の大幅な減少をもたらした、というものだった。トランプ大統領が主導するムーブメント “MAGA”(Make America Great Again)は、西部のラストベルト（東部から中西部にまたがる「さびた工業地帯」）と呼ばれる地域の製造業が貿易によって衰退したことを問題視するが、それを裏付ける内容と言える。

ただし、これは中国の低賃金での労働力供給が限界に達すれば、米中間の大きな問題ではなくなるはずであった。実際に、労働集約的な産業はベトナムなど他の新興国に移りつつある。しかし、近年、航空、AI、通信、マイクロプロセッサ、ロボティクス、原子力・核融合、量子計算、バイオ・医薬、太陽光、バッテリーといった、米国が長年リードしてきた分野で中国が主導権を持ち始めている。オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) の調査 (ASPI's two-decade Critical Technology Tracker: The rewards of long-term research investment, 28 August 2024) によれば、64 の先端技術分野の研究ランキングでトップの国は、米国が 2019～23 年に 7 分野 (2003～07 年: 60 分野) に減少した一方、中国は 57 分野 (同: 3 分野) となった。高付加価値で高賃金の雇用といった経済面だけでなく、地政学や軍事の面に影響するような産業が中国で急成長しているのである。つまり、中国経済の拡大により米国が被る影響が、安価な輸入品による製造業の衰退とそれに伴う雇用の減少である「チャイナショック 1.0」から、経済面とともに安全保障や地政学リスクを含む「チャイナショック 2.0」に移り変わっている、ということである。

■四つの提案

1990～2000 年代の中国製造業は、多国籍企業の力を借りながら成長したが、今の中国の新たな成長モデルは、政府が産業投資を主導し、イノベーションを支える独自のエコシステムを作り上げていることが特徴である。オーター教授らは、これまで多くの経済学者と同じように、政府介入による産業政策などを否定的にみていた。しかし、今は「そう思わない」とし、中国と同じような産業政策で対抗すべきとしている。そして、トランプ政権のもと、米国では産業保護のため積極的な関税引き上げが行われているが、それだけでは先端技術分野を中心に、製造業にとって米国を魅力的な場所にはできないとし、代替策として、以下の四つを提案している (次頁右上表)。

まず第 1 に、対外連携の強化であり、その中身は二つに分かれている。一つは、同様の問題に直面する EU や日本などに対して関税を課すのではなく、貿易協定などを結ぶことで協調すべきというものである。もう一つは、中国企業の投資を積極的に米国へ誘致すべきというものである。対立する競争相手を招き入れることには批判もあるが、全て排除すれば国内産業の競争力が低下することを強調している。国家安全保障上の問題をもたらす分野を除き、中国企業を受け入れ、そこから技術面のキャッチアップを図っていく必要があるとした。

第 2 に、国家主導での投資を積極化することである。とくに重要技術には政府がリスクをとって投資し、中国と同じように新産業創出を促すよう動くべきとしている。コロナ禍でワクチン開発の際に米国政府が強力に推進した「ワープスピード作戦」を一つの例に挙げている。さらに独立した戦略的投資機関（FRB のような位置付けだが、金利ではなくイノベーションを所管）の設立も提唱している。

第 3 に、政策の継続性の重視である。トランプ政権によって、バイデン前政権が手掛けた多国間協力や環境重視の政策が大きく変更された。重要な政策が継続的に実行されないことは問題であり、半導体やレアアースへの長期的投資が阻害されないようすべきとしている。

最後に、雇用喪失による影響拡大の防止を挙げている。AI の普及など中国要因以外にも産業構造の変化、およびそれに伴う労働市場の変化は、常に生じるリスクがある。雇用の喪失は、経済だけでなく政治の混乱にもつながることから、労働市場のセーフティネット整備は重要であるとしている。政府主導で新産業を育てることも、その整備に貢献するとして推奨している。

■米国 IRA は戦略的対応の先行事例に

米国では、上記の提案に沿う政策がすでに一部で実施されていた。2022 年 8 月にバイデン政権下で発動したインフレ抑制法（IRA）は、環境関連製造品を中心に、国内製造を政府主導で強力に推進する戦略的な政策となっていた。とくに、太陽光モジュールについては、2023 年以降、出荷量が大きく増える一方で輸入比率は下がっているなど、IRA による支援のもとで国内生産の拡大に成功した一例である（右下図）。なお、この成功に貢献した企業の多くは、中国企業の出資を受けた太陽光パネルメーカーであった。オーター教授らが示すように、技術で先行する中国企業の投資も受け入れることで政策目標を達成したことは注目に値する。オーター教授らの第 1 および第 2 の提案が実行された結果、IRA は国内製造業の拡大に寄与したと評価できる。もっとも、周知のとおり、トランプ政権により第 3 の提案は実質的に反故にされたことで、その効果は大きく損なわれていると見込まれる。

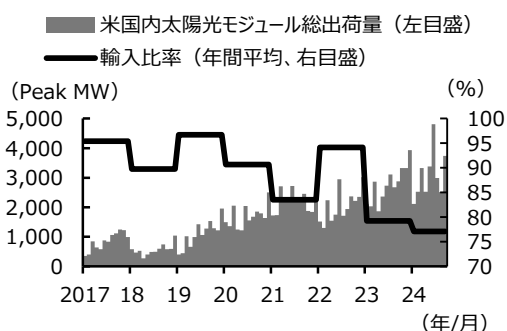
わが国でも、半導体を中心に国家主導の投資や重要鉱物などでの多国間協力の動きがあり、オーター教授らが提案するような戦略的対応が進んでいる。しかし、半導体などへの長期的な政策支援策に対し、政権交代や政策転換の影響を受けないようにするためには、政策継続性を担保する法整備なども進めていく必要がある。また、中国企業からの投資に関して、国家安全保障上のリスクを適切に管理したうえで誘致を促進する、といった受入環境の整備も重要と考えられる。

<「チャイナ・ショック2.0」への米国のとるべき対応：四つの提案>

(1) 対外連携の強化
- EUや日本などと中国との貿易問題を共有、自由貿易協定などで協調すべき - 中国企業の積極誘致も国内産業競争力強化のため必要
(2) “China style”での国家主導投資の積極化
- 戦略的に重要な分野（ドローン、先端半導体、核融合、量子、バイオなど）を選び、政府主導で投資すべき - 米国政府がベンチャー基金を運用
(3) 政策の継続性の重視
勝てる戦い（半導体など）や、絶対に負られない戦い（レアアースなど）を選び、長期投資を実施すべき
(4) 雇用喪失による影響拡大防止

(資料) David Autor and Gordon Hanson, “We Warned About the First China Shock. The Next One Will Be Worse.”, New York Times (July 14, 2025)を基に日本総研作成

<米国内の太陽光モジュール出荷>



(資料) 米国エネルギー情報局（EIA）を基に日本総研作成
 (注) データは2024年9月までしか公表されていない（2024年輸入比率のは1～9月平均）。

インドのスマートフォン市場の構造変化

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

インドのスマートフォン市場では、これまで国内販売台数の増加が市場拡大のけん引であったが、近年は販売単価の上昇と輸出数量の増加が市場拡大の主因となっている。

■2020 年代入り後、国内出荷台数は横ばい

生産・販売両面で世界のスマートフォン市場におけるプレゼンスを高めるインドで、2020 年代に入り二つの構造変化が生じている。

第 1 の変化は、国内市場拡大のけん引役の変化である。2010 年代は、①いわゆる「ガラケー」であるフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え、②中国製の格安スマートフォンの普及、③中間所得層の拡大、などを背景に販売台数が急増し、それが市場拡大のけん引役となった。スマートフォンの国内出荷台数は、2010 年の約 600 万台から 2010 年代末に約 1.5 億台へ増加した（右上図）。

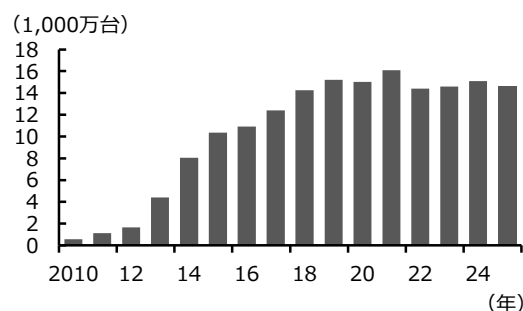
しかし、2020 年代に入ると、出荷台数は横ばい傾向に転じた。この一因には、コロナ禍を受けて 2020 年代初頭に景気が一時的に大きく悪化したことや、スマートフォンがすでに広く普及したことを指摘できる。

現在、インドの世帯当たりのスマートフォンの保有率は都市部で約 9 割、農村部でも 8 割台に達しており、一見すると普及率の一段の上昇余地は限られる。もっとも、実態は 1 台のスマートフォンを家族で共有するといった世帯も多く、個人の保有率はまだ低い。農村部では、フィーチャーフォンを含めても個人の携帯電話の保有率は 6 割台にとどまっている。また、人口が毎年 1,000 万人以上増加していることや、今なお毎年 5,000 万台以上のフィーチャーフォンが出荷されていることを踏まえると、スマートフォンの販売台数には大きな増加余地が残されていると判断される。

それにも関わらず、国内出荷台数が伸び悩む理由としては、原材料価格の高騰や高性能化に伴い、端末あたりの販売価格がハイペースで上昇していることが挙げられる。2010 年代後半に 150 ドル前後で推移していたスマートフォンの平均販売価格は、2025 年に 270 ドル台に達し、販売台数が伸び悩むなかでも市場規模の拡大が続いている要因となっている。

なお、国内市場の約 7 割を占める販売価格 100～300 ドル台の端末の出荷台数が伸び悩む一方、同 400～700 ドル台の 5G（第 5 世代移動通信システム）対応の端末の出荷台数が急増していることを踏まえると（右下図）、賃金や金融資産の増加を背景に、中間所得層がより上位のモデルへの買い替えを進めたことも平均販売価格の上昇の一因と考えられる。

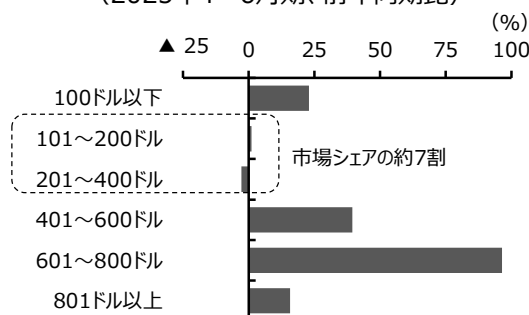
＜インドのスマートフォンの国内出荷台数＞



(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(注) オリジナルのデータはIDC。2025年はIDCの予測値のレンジの中央値。

＜インドの価格帯別スマートフォン国内出荷台数＞
(2025年4～6月期、前年同期比)



(資料) IDCを基に日本総研作成

これに対し、所得や資産に限られる低所得者層は、スマートフォンよりも価格帯の低いフィーチャーフォンを選好するとともに、エアコン、冷蔵庫、洗濯機といった携帯電話よりも世帯保有率が低い家電の購入を優先している可能性がある。

マクロ全体でみると底堅い経済成長が続くなか、国内のスマートフォン市場の動向は、所得階層によって状況は大きく異なり、所得・資産格差が拡大しつつあることを示唆している。

■外需依存度が上昇

第2の変化は、外需依存度の上昇である。これまでインドで生産されるスマートフォンの大半は国内市場で販売されてきたが、2020年代に入ると、欧米向けを中心に輸出が急増し始めた（右上図）。この背景としては、インド政府が製造業の発展に向けて、基準年からの売上増加に応じて補助金を給付する PLI スキーム（生産連動型奨励策）やエレクトロニクス産業に特化した補助金政策を相次いで打ち出したことを指摘できる。

米中対立が激化するなか、Apple の iPhone シリーズやサムスンのギャラクシーシリーズといった先進国で高い市場シェアを有するスマートフォンの受託製造を行う大手企業は、PLI スキームを活用してインドでの生産を急拡大した。その

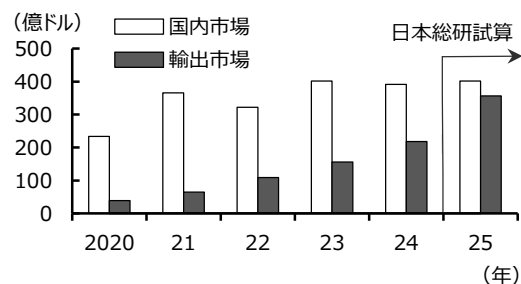
結果、販売市場規模（国内のスマートフォン販売金額と輸出金額の合計）に占める輸出の割合は、2020年の約1割から2024年には4割弱へと高まった。第2次トランプ政権発足後、米国向けスマートフォンの輸出拠点を中国からインドに切り替える動きは加速しており（右下図）、2025年は販売市場規模に占める輸出の割合は約5割に達する可能性がある。

先行きを展望すると、インドのスマートフォン輸出は、最大の輸出先である米国が各国・地域に対する通商政策をどのように見直すかによって大きく左右される。現在、スマートフォンは米国の相互関税の対象に含まれていないが、トランプ大統領は、国家安全保障に関する調査に基づく分野別の新たな関税制度の対象になる可能性を示唆しており、高率の関税が導入されれば対米輸出の減少は避けられない。

こうしたなかインドは、米国の政策変更起因する輸出減少リスクの抑制に向けて、日本、EU、英国向けのハイエンドのスマートフォンや、アフリカ向けのフィーチャーフォンと格安スマートフォンの輸出拡大に注力すると見込まれる。また、半導体やバッテリー産業の投資誘致を通じて、付加価値率（販売価格に占めるインドで生産された付加価値の割合）の引き上げを目指すだろう。

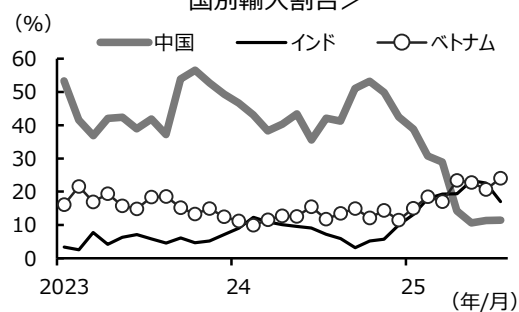
スマートフォン輸出の一段の拡大は、貿易収支赤字の縮小を通じた為替相場や物価の安定性向上といったプラス効果をインド経済にもたらすが、同時にエレクトロニクス産業を中心にインド経済がこれまでよりも世界経済の変動の影響を受けやすくなるとみておく必要がある。

＜インドのスマートフォンの販売市場規模＞



(資料) IDC, United Nations, Ministry of Commerce and Industry を基に日本総研作成
(注) 国内市場は「国内出荷台数×平均販売価格」で試算。2025年の国内市場はIDCの年間出荷台数予測（中央値）と2025年4～6月期の平均販売価格を基に、輸出市場は2025年1～7月の輸出前年比と2024年の実績値を基に試算。輸出はHS8517類に含まれる品目（フィーチャーフォンなどを含む）。

＜米国の携帯電話（HS8517類）の国別輸入割合＞



(資料) United Nationsを基に日本総研作成

韓国 景気は低迷、半導体関税導入でさらなる下振れも

■足元、景気底打ち期待は高まるも、実際の経済活動は低調

韓国景気は停滞局面が続いている。景気動向指数をみると、株価などの金融指標や受注動向などから構成される先行指標は大幅に改善している一方、実際の生産、販売、出荷動向などから構成される一致指標は停滞が続いている（右上図）。

先行指数については、韓国株が大幅な上昇を遂げていることが押し上げに寄与しており、好調な半導体企業の業績、アジア株への資金流入、商法改正による少数株主の権利保護の強化などが影響している。加えて、新政権のもとで成立した追加補正予算なども、同指数の改善に寄与している。

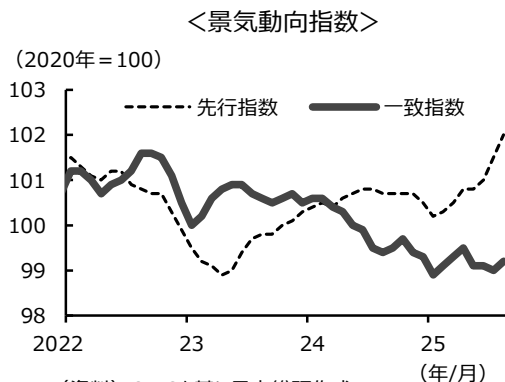
一致指数については、内外需の弱さから総じて一進一退の動きとなっている。外需は、半導体輸出が好調である一方、トランプ関税の影響や中国景気の減速により、米中向けの輸出が弱含んでいる。内需については、政府による現金給付策などにより、消費が小幅なプラス成長に回復しているものの、2023 年から本年央までの建設受注の停滞により建設投資の不調が継続している。

■半導体関税導入が外需をさらに下押し

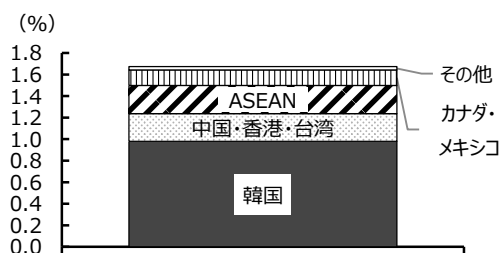
先行き、内需が底打ちに向かう一方、外需の減速感が強まることで、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。内需は、7 月末に開始された政府の現金給付プログラムが消費の支えとなるほか、本年末以降、受注の持ち直しに運行して建設投資の底入れも見込まれる。もっとも、外需の減速感が強まるとみられるもとで、輸出企業の業績悪化が雇用環境や投資マインドに悪影響を及ぼすため、内需の急回復は見込み難い。外需は、AI 向けの高性能半導体への需要は根強いものの、相互関税や自動車などへの個別品目関税が継続するため米国向け輸出の停滞が続くほか、内需減速が見込まれる中国向け輸出の低迷も継続する見通しである。

加えて、トランプ政権による半導体関税の導入も無視できない。本稿執筆時点で、半導体および関連する電子機器（コンピューター、スマートフォンなど）への追加関税は導入されていないものの、米国は同製品への追加関税の賦課に言及している。これが賦課された場合、韓国の対米輸出は一段と落ち込むほか、アジア域内などで生産されている電子機器に用いられる韓国の半導体需要も間接的に損なわれることになる。韓国が創出する付加価値全体において、世界の半導体関連の対米輸出によって誘発されている分は 1.7%に相当し、うち 0.7%が他国・地域からの対米輸出に起因している（右下図）。このことから、半導体関税が導入されると直接・間接両面の韓国景気への悪影響は避けられず、外需のさらなる下振れが見込まれる。

副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)



＜各国の対米輸出に起因する韓国の付加価値＞ （半導体関連セクター、付加価値全体対比）



(資料) OECDを基に日本総研作成

(注) データは2022年。半導体関連セクターは、コンピューター、電子製品、光学製品、電気機器製造業。

フィリピン 政局不安が内需に逆風

■内外需ともに減速の兆し

フィリピンの4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.5%と、1～3月期（同+5.4%）から小幅加速した。需要項目別では、米国の関税発動を前にした駆け込みを受けて、輸出が+4.4%と増加した。民間消費は同+5.5%と、前期（同+5.3%）から伸びが拡大した。物価の安定に伴い、4月と6月に実施された利下げが下支え要因になった。

7月以降、景気は減速しつつある。外需について見ると、米国の相互関税発動や駆け込みの反動減により、8月の輸出は前年同月比+4.6%と、7月の同+17.3%から大きく減速した（右上図）。もっとも、相互関税率は19%とASEAN5で最も低い水準にあることに加え、外需依存度も27%と相対的に低いため、関税による経済全体への悪影響は限定的と見込まれる。

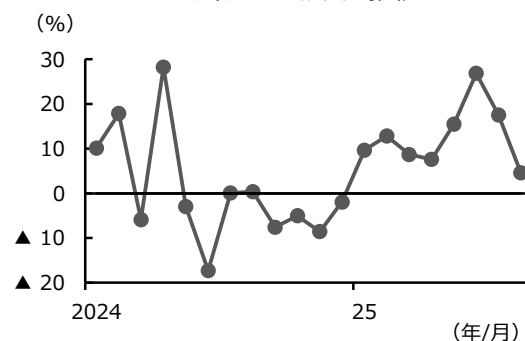
内需も年前半の好調から一転して、やや減速気味である。7月、8月の小売売上高はそれぞれ前年同月比+3.8%、同+2.9%と、2カ月連続で伸び率が鈍化した。

内政の不安定化によって国民の将来不安が高まり、消費活動の抑制につながっていると考えられる。与党のマルコス陣営は、ドゥテルテ前大統領の娘であるサラ氏に対し、機密費の不正使用疑惑を理由に弾劾を試みたが、7月の最高裁決定により訴追が却下されたことで、両陣営の緊張関係が一層深まった。また、洪水対策を巡る汚職疑惑の表面化により国民の政治不信が拡大し、9月にはマニラを中心に大規模な抗議デモが発生するなど、政情の不安定さが一層強まっている。7～9月期の世論調査では、マルコス政権の支持率は18%にとどまり、前年同期の30%から大きく下落した。こうした社会の混乱が一段と拡大すれば、消費者のみならず企業や投資家のマインドを冷やし、内需を大きく悪化させる恐れがある。

■中銀は4会合連続の利下げを実施

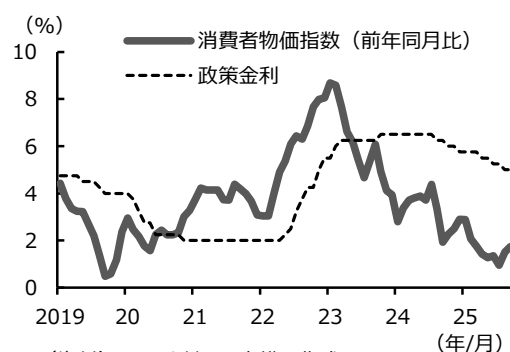
政局不安や汚職問題に伴うインフラ整備の停滞を背景に、先行きの成長鈍化に対する懸念が強まっている。こうした状況を踏まえ、フィリピン中央銀行は10月の定例会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、4.75%とした（右下図）。9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.9%と、2カ月連続で上昇したものの、インフレ率は依然として中央銀行のインフレ目標レンジ（+2.0～4.0%）を下回って推移している。このため、先行きも景気下支えに向けた利下げを実施する余地があり、景気の深刻な腰折れは回避できる見通しである。

＜フィリピンの輸出の推移＞



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) ドルベース。前年同期比。

＜消費者物価指数と政策金利＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

タイ 消費刺激策発表も、効果は一時的

■内需低迷がタイ経済を下押し

タイ景気は軟調に推移している。4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+2.8%と、1～3 月期の同+3.2%から減速した。需要項目別では、個人消費の低迷が続いており、同+2.1%と前期（同+2.5%）から伸びが鈍化した。財輸出は、米国による関税引き上げを見越した駆け込みを背景に高い伸びを示したものの、中国などからの原材料輸入が大幅に増加したことで、純輸出の経済成長への寄与は縮小した。また、中国人俳優の拉致事件や地震の影響により安全面への懸念が高まったことで、外国人観光客数が減少し、サービス輸出も落ち込んだ。

7 月以降、景気の減速基調は鮮明になっている。内需は不振が続いている。消費者マインドの冷え込みを映じて、9 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比▲0.72%と、6 カ月連続でマイナスを記録した（右上図）。

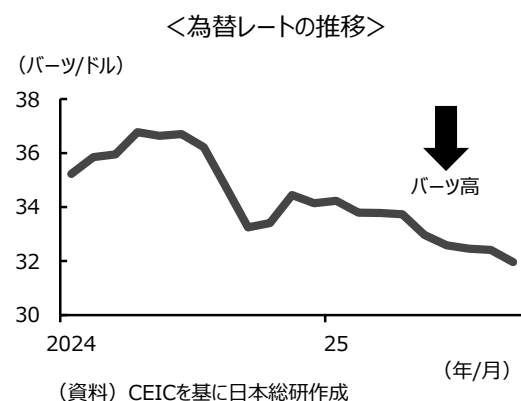
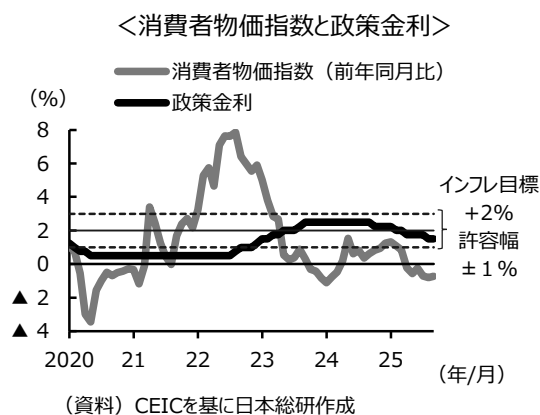
外需も減速しつつある。8 月の輸出は同+5.8%と 14 カ月連続でプラス成長を維持したものの、相互関税の発動や駆け込みの反動減により、対米輸出の伸びが鈍化した。さらに、通貨高が輸出競争力を損なう要因となっている。2025 年に入り、バーツは対ドルで約 8%上昇し、アジア主要通貨の中で 2 番目の上昇率を記録した（右下図）。

■消費刺激策の効果は一時的にとどまる見込み

9 月に実施された首相指名選挙では、野党第 2 党「タイ誇り党」からアヌティン氏が選出され、わずか 2 年間で 3 人目の首相に就任した。先行きに対する不透明感が一部和らいだことで、企業や消費者のマインドにはやや持ち直しの動きがみられるものの、依然として低水準にとどまっている。こうしたなか、アヌティン政権は「コン・ラ・クルン・プラス」と呼ばれる消費刺激策を承認した。総額 440 億バーツの予算を投じ、16 歳以上の国民約 2,000 万人を対象に、食料品や日用品の購入費用の半額を政府が補助する仕組みとなっている。同政策により、11 月以降に個人消費の持ち直しが期待されている。

もともと、家計債務水準の高止まりなどを背景に、今回の消費刺激策による景気押し上げ効果は、一時的かつ限定的にとどまる可能性が高い。加えて、アヌティン氏は首相選出にあたり、最大野党「国民党」の支持を取り付ける見返りとして、就任後 4 カ月以内の議会解散を行うことを表明しており、追加的な政策を主導するには限界があるとみられる。政権基盤の不安定さは今後の政策遂行を制約し、内需の本格的な回復も期待しにくい状況である。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)



中国 景気減速感が強まる

■7～9 月期の成長率は+5%割れ

中国景気は減速している。7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.8%と、前期（+5.2%）を下回った（右上図）。

景気減速の主因は内需である。消費は減速が鮮明となった。7～9 月期の小売売上高は前年同期比+3.4%と、前期（同+5.4%）から伸びが低下した（右下図）。買い替え補助金の効果はく落により家電販売の勢いが低下したことに加え、党・政府職員や国有企業従業員向けの儉約令が 5 月に強化されて以降、外食産業や酒・タバコの売上高伸び率が低下していることも影響した。

固定資産投資も同▲6.2%と、大幅な前年割れとなった。設備更新補助金の効果はく落や、不動産開発投資の減少幅拡大、過剰生産能力の解消に向けた動き（反内巻政策）が投資を下押しした。

一方、外需は増勢を維持した。7～9 月の対米輸出は、トランプ関税などの影響で前年同期比▲27.3%とマイナス幅が拡大したものの、電子機器を中心に対米輸出の好調が続く ASEAN・NIEs 向けの中間財輸出が増加したため、輸出全体では同+6.6%とプラスを維持した。

■先行きの景気は一段と減速

先行きを展望すると、2026 年前半にかけて景気は一段と減速する見通しである。

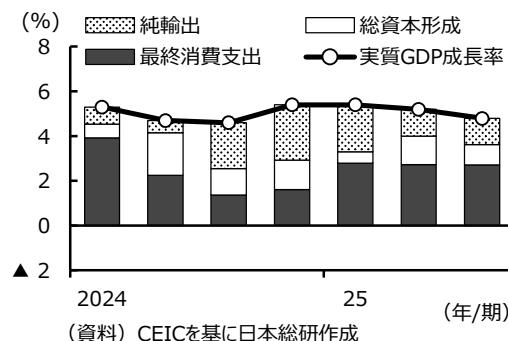
まず消費については、若年層を中心とする雇用・賃金の低迷や不動産不況による逆資産効果が家計の購買意欲を引き続き抑制するため、当面回復を期待しにくい。なかでも耐久消費財は、買い替え補助金の効果はく落により、これまでの需要先食いの反動に直面する見込みである。加えて、サービス消費も弱含みつつある。10 月の国慶節連休による国内観光消費の拡大が期待されたものの、国内旅行者 1 人当たりの支出（1 日平均）は前年割れ（▲0.6%）となった。

投資は、天候不順など一時的な押し下げ要因はく落するため、10～12 月期はマイナス幅が縮小すると予想される。もっとも、不動産市場の低迷、貿易環境の不確実性、過剰生産能力の削減圧力などを背景に不動産と製造業の投資停滞が継続し、投資全体の力強い回復は見込み薄である。

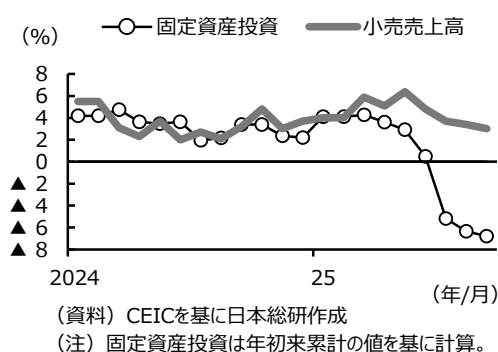
また、輸出環境が厳しさを増すため、外需も減速に向かうと予想される。米国が導入予定の半導体関税の対象には、PC やスマートフォンなどの電子機器も含まれる可能性が高い。このため、ASEAN・NIEs から米国への電子機器輸出が減少し、中国から同地域への中間財輸出も減少に転じる見通しである。さらに、米国が警告する 100%対中追加関税が仮に発動された場合、中国の対米輸出は▲5 割近く減少すると試算される。その場合、工業生産や設備投資が一段と下押しされ、2026 年の成長率が+3%台に下振れる恐れもある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<実質GDP成長率（前年同期比）>



<消費・投資関連指標（前年同月比）>



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	7,969	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,481	39,108	4,763
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,055	54,251	90,668	7,987	12,406	4,958	4,095	13,313	2,778	4,700

(注1) インドの表2～10は年度、表1、11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.1
2023年1～3月	1.3	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.2	1.5	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4～6月	0.6	8.0	3.1	4.5	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	7.8	8.2
7～9月			4.1	2.9					4.8		8.2

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	4.7	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	3.3	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.6	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.2	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.0	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.3	-1.1	3.7	-2.8	3.0	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.1	-3.9	4.8	3.5	-0.8	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.7	0.0	4.0	-3.2	0.1	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		4.1	1.9	5.6		1.2	6.1	3.1	12.3
5月	-0.4	23.4		3.6	1.9	2.8		2.4	5.8	3.2	11.5
6月	1.9	19.9	0.9	7.1	0.4	3.6		1.5	6.8	3.7	9.2
7月	5.1	20.2		7.7	-3.8	4.4		-1.9	5.7	6.0	7.6
8月	1.1	14.8		-7.8	-4.2	2.8		2.0	5.2	3.8	9.9
9月									6.5		12.7

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	3.1	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.6	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.1	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.1	3.2
9月	2.1	1.3			-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.5	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.2	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.2		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.5	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0		3.9	5.3	6.7	
9月	2.1		4.1		0.8				5.2	6.8	2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,263	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,411	3.7
3月	56,518	3.0	41,790	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,081	-10.4
4月	56,148	13.6	37,443	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,258	6.7
5月	58,021	11.5	37,318	3.3	48,125	15.1	42,056	11.0	26,234	7.0
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,185	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,706	1.2	25,277	13.5
2月	52,295	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.1
3月	58,063	2.7	49,547	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,548	17.8
4月	58,104	3.5	48,644	29.9	55,965	15.7	51,488	25.1	25,625	10.2
5月	57,261	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,988	7.0	31,045	18.3
6月	59,827	4.3	53,329	33.7	53,235	11.3	44,747	16.3	28,650	15.5
7月	60,713	5.7	56,678	42.0	56,856	13.7	50,120	13.9	28,581	11.0
8月	58,325	1.2	58,451	34.0	55,787	14.1	44,187	4.2	27,743	5.8
9月	65,929	12.6	54,253	33.8			48,747	16.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,705	0.1	405,896	14.4
2024年1月	26,118	0.2	20,570	-7.9	5,993	10.1	306,224	7.7	37,324	4.3	34,623	46.4
2月	23,386	-9.4	19,349	-9.3	6,016	17.9	221,659	6.2	41,406	11.9	24,756	-5.2
3月	27,354	-5.9	22,620	-3.4	6,225	-5.9	279,138	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,167	1.7	19,693	2.1	6,305	28.2	291,717	1.3	39,802	15.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	38,781	10.9	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,446	3.3	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,224	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,242	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,080	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,571	9.6	324,292	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,803	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,768	8.7	313,131	12.2	42,048	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,125	8.0	38,291	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,651	4.7	38,304	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	324,986	5.8	34,978	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,350	17.6	321,443	7.1	37,089	13.5	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,064	4.6	321,640	4.3	35,078	6.7	43,386	14.5
9月	32,945	13.4					328,565	8.3	36,380	6.7	42,670	24.7

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2024年1月	54,475	-7.7	34,587	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,184	1.7
2月	48,222	-12.9	23,516	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,777	2.5
3月	52,113	-12.6	33,117	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,937	4.9
4月	54,821	5.5	31,040	6.6	49,669	4.0	38,990	15.5	24,936	8.5
5月	53,133	-2.1	31,347	0.7	49,679	10.0	38,997	14.7	25,367	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,053	-6.3	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,963	8.4	27,157	7.8
2月	48,295	0.2	34,665	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,719	4.0
3月	53,287	2.3	42,617	28.7	64,442	17.4	40,022	4.5	28,575	10.2
4月	53,247	-2.9	41,246	32.9	58,027	16.8	42,674	9.4	28,946	16.1
5月	50,310	-5.3	39,120	24.8	59,143	19.0	40,468	3.8	29,928	18.0
6月	50,731	3.3	41,252	17.2	60,742	10.5	37,997	5.1	27,588	13.1
7月	54,164	0.6	42,351	20.5	61,203	15.9	44,576	13.2	28,259	5.1
8月	51,843	-4.1	41,655	29.5	59,035	11.1	40,452	6.5	29,708	15.8
9月	56,399	8.2	41,856	25.1			43,848	15.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	673,992	-5.9	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	235,199	6.0	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,262	6.9	380,991	16.7
2024年1月	23,953	9.5	18,587	0.8	10,341	-6.0	222,529	15.6	53,707	1.7	30,911	34.4
2月	21,009	-1.1	18,508	16.3	9,579	6.6	180,675	-8.1	59,824	11.7	23,287	0.0
3月	24,571	5.0	18,018	-12.5	9,579	-17.6	220,560	-2.1	56,639	-7.0	31,010	9.5
4月	22,474	6.0	16,994	10.7	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	5.3	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,744	6.6	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,842	10.4	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,615	0.1	58,740	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,498	11.2	186,253	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,761	1.9	183,646	1.6	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,280	17.8	211,110	-4.3	63,507	12.1	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,755	-2.5	219,190	-0.3	65,397	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,761	-3.4	60,860	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,571	1.1	54,088	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,773	5.8	223,521	4.1	64,643	8.7	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	10,604	-4.9	219,383	1.2	61,591	-10.1	39,669	17.7
9月	28,228	8.4					238,118	7.4	68,530	16.7	39,824	24.9

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	-52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-236,920	28,363
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,331	-54,328	992,577	-282,556	24,906
2024年1月	235	2,496	466	6,321	-2,920	2,165	1,982	-4,347	83,695	-16,383	3,712
2月	3,855	7,902	-5,325	4,539	-366	2,377	841	-3,563	40,984	-18,418	1,469
3月	4,405	8,673	-5,754	4,251	-856	2,783	4,602	-3,354	58,578	-14,946	2,630
4月	1,327	6,402	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,700	-4,726	71,879	-14,686	1,258
5月	4,888	5,971	-1,555	3,058	867	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,894	-361
6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,551	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,479	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,756	-4,395	91,553	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,757	-24,660	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,717	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,326	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	105,176	-20,675	566
2025年1月	-1,869	10,064	267	3,743	-1,880	820	3,492	-4,926	138,040	-23,092	3,168
2月	4,000	6,631	-4,667	5,589	1,988	2,841	3,095	-2,974	31,158	-14,053	-1,403
3月	4,776	6,930	-5,835	3,659	973	5,588	4,327	-4,513	102,021	-21,460	1,807
4月	4,857	7,397	-2,062	8,815	-3,321	1,163	159	-3,973	95,934	-27,106	750
5月	6,950	12,619	-3,503	4,520	1,116	178	4,302	-3,632	102,890	-22,557	781
6月	9,096	12,077	-7,508	6,751	1,062	1,983	4,104	-4,396	114,414	-19,109	2,849
7月	6,548	14,327	-4,347	5,544	322	3,449	4,174	-4,423	97,922	-27,554	2,289
8月	6,482	16,796	-3,248	3,735	-1,964	3,751	5,488	-3,541	102,257	-26,513	3,717
9月	9,531	12,397		4,899		4,717			90,447	-32,150	2,846

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	8,479	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,735	52,552	96,009	11,619	6,059	-8,681	-18,262	423,919	-23,258	30,508
2023年12月	8,933	34,617	7,866	19,191	3,080	182	-1,381	-41	58,476	-10,415	6,225
2024年1月	3,048				849			-1,516			
2月	6,444				2,833			-8			
3月	6,989	30,551	12,182	25,006	506	1,850	-2,427	-662	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-757			-2,211			
5月	9,095				-506			-2,550			
6月	13,096	23,162	12,601	23,699	1,112	903	-3,008	-1,131	55,459	-8,646	5,483
7月	9,051				-83			-1,553			
8月	6,730				1,518			-1,652			
9月	11,288	25,213	15,435	25,701	1,065	405	-2,038	-2,053	157,437	-16,768	9,494
10月	9,401				913			-2,518			
11月	10,046				1,546			-1,791			
12月	12,368	33,809	12,335	21,620	2,622	2,936	-1,208	-617	163,776	-11,321	8,177
2025年1月	2,940				3,445			-2,182			
2月	7,178				6,164			70			
3月	9,145	29,756	16,314	27,165	1,549	3,756	-228	-2,105	165,449	13,477	3,959
4月	5,702				-1,606			-1,763			
5月	10,142				-561			-1,517			
6月	14,265	36,229	11,860	26,765	3,108	62	-3,014	-1,679	128,677	-2,351	8,723
7月	10,779				2,397						
8月	9,149				-1,521						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,312	83,082
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,995	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,312	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	419,200	393,135	244,170	118,800	138,797	92,675	3,338,658		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港對外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatee Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年10月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。